

# 週刊市議会報告

日本共産党

2006年11月13日 No976

<発行>

日本共産党浦安市議団

市役所内控入室

(議会棟1階) (350)1243



力を合わせて  
住みよい浦安市へ



市議会議員  
元木美奈子

(355)8526

入船4 37 14

minamotonton

@jcom.home.ne.jp



市議会議員  
森野 卓郎

(350)4513

堀江4 8 1 230

morino@lake.dti.ne.jp



市議会議員  
井原めぐみ

(353)4730

東野2-8-13

i\_megumi

@d8.dion.ne.jp

## 市民病院の「民営化」はバラ色？ 横浜市立みなと赤十字病院の事例では…

横浜市立みなと赤十字病院「平成17年度指定管理者業務に関する点検結果」中、規定どおりとなっていない項目一覧

項目	規定の条文	点検結果
24時間365日の救急医療	救急部に常勤の医師を2名以上配置すること 診療時間外においては内科系医師、外科系医師、専門医系(眼科、耳鼻科等)医師、産婦人科医師をそれぞれ配置すること	× 1名 × 専門医はオンコール対応
小児救急医療	非常勤講師を含む10名以上の小児科診療体制の中で小児救急医療を行うこと	× 7名
母児二次救急医療	神奈川県周産期救急システムに協力病院として参加すること(人的体制を除き、施設をNICU基準とすること) 実施する医療の内容・体制は、横浜市母児二次救急システム実施要綱の規定に準じたものとする(複数体制)	× 不参加
精神科救急医療	平成20年3月31日までに提供	×
精神科合併症医療	平成20年3月31日までに提供	×
緩和ケア医療	開院後速やかに施設基準を取得すること	17年度は準備期間
アレルギー疾患医療	みなと赤十字病院を拠点として、アレルギー専門医による病棟・病診連携の体制を確立すること	× 専門医連携体制なし
災害時医療	患者、職員用の食料3日分(9,000食)の備蓄 通常使用する医薬材料等の院内における在庫確保(最低3日分程度) 市の依頼に基づく医薬材料の備蓄及び他の備蓄拠点からの更新対象医薬材料等の受け入れ	× 食料、医薬材料の院内非常用庫等の数量が明示なし
医療における安全管理	医療事故の公表は、横浜市の基準に基づき行うこと 安全管理責任者等は、横浜市が開催する横浜市立病院安全管理者会議に参加し、決定事項に従い、必要な取組みを行うこと	× 日赤基準による × 日赤規定による
医療倫理に基づく医療の提供	院内倫理委員会の委員には女性及び専門科学系を専門とする外部の有識者を含むこと	× 女性が含まれず
地域医療機能連携支援と地域医療の質向上	(財)日本医療機能評価機構が行う医療機能評価を速やかに受審し、認定を受けること	平成18年1月申し込み
市民参加の推進	病院の医療機能や実施状況について市民が把握し、病院運営に市民の意見を反映させるため「市民委員会(仮称)」を設置し、運営すること 病院事業管理者が別に示す設置基準に従って運用する	× 市民委員会は設置されなかった
収入金	各月の収納状況について収納実績月報を作成し、翌月5日までに提出すること	× 提出期日守れず



横浜市立みなと赤十字病院の屋上ヘリポートを視察する党浦安・市川市議団とみせ麻里議員市女性児童部長

### 建物・設備は超豪華でも こんなに業務規準に違反

横浜市は2002年4月、「官から民へ」を推進する中田市長就任以降、既存の行財政システムの見直しの一貫として「市立病院のあり方検討」をすすめてきた。旧市立港湾病院(300床)の施設更新を機に「委譲による民営化」をめざす

こととし、それが困難な場合は「公設民営(民間委託)」に移行するという方針を決定しました。松崎市長がめざす浦安市川市民病院の方向性と手法がそっくりです。

385億円の建設費をかけた従来の倍の病床数(一般病床584、精神病床50、計6

先の市長選挙のマニフェストで松崎市長は「市民病院の再生」として「民営化や移転も視野に入れ、高齢化対応医療や小児を含む救急医療など専門分野への特化を検討」と打ち出しました。

日本共産党は8日、横浜市が赤十字本社に運営を委託した横浜市立みなと赤十字病院を視察しました。「赤字解消」「政策的に必要な医療機能を担う病院が公設公営である必要はない」と鳴り物入りで民営化された同病院ですが、視察から見えてきた実態は…

34床)と最新医療設備を備え、防災拠点としての免震構造、屋上ヘリポート、船着場を設けた威容を誇る建物ですが、市の思惑通りに建物ごと買い取って運営してくれる民間事業者は現れませんでした。市の担当者は「320億円くらいまで値下げしたが、買い取ってくれるところはなく、運営委託なら引き受けるというところがあつたので、指定管理者制度を導入した」と「民設民営」ではなく「公設民営」となった経緯を説明しています。

初年度の赤字は32億

港湾病院に代わる市立みなと赤十字病院は日本赤十字社が指定管理者として昨年4月に開設。初年度の平成17年度決算では、病床利用率80%弱、赤字は32億円にのぼります。横浜市は政策医療(救急医療、緩和ケア、アレルギー疾患医療、災害医療拠点病院機能など)に対する交付金4億5千万円だけは日本赤十字社に支払いますが、赤字は全て日赤側の責任となります。この32億円の赤字を「5年間で解消することにしては」との説明でしつこいのは「との説明でしつこいのは、また左表の通り、指定管理業務が遵守されず、医療の質が懸念されます。

結局赤字のしわよせは患者負担増と病院職員の労働条件悪化、医師数などの切り下げにきてしまっています。



日本共産党の新人  
みせ 麻里

院内の正規職員と非正規職員の割合も市の担当者は把握していません。市の持ち出しが減らせたかどうかを当局の最大の関心事や成果とする方向は、自治体の本来の役割から外れるのでは。